

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 代 祥 之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩 瀬 好 啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩 瀬 好 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 1 四半期 連結累計期間	第32期 第 1 四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
売上高 (千円)	2,772,698	5,517,780	19,942,914
経常利益 (千円)	83,066	1,515,303	2,977,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	117,523	1,094,539	2,161,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,246	544,065	1,999,058
純資産額 (千円)	11,513,092	13,747,594	13,462,790
総資産額 (千円)	18,822,530	23,418,373	22,491,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.80	63.34	125.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	51.2	51.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、ウエハ搬送機の主力製品であるEFEMやウエハソータの受注及び販売が好調であったことに加え、前期において受注を獲得したN2パージ対応ウエハストックの売上計上により、ウエハ搬送機の連結売上高は4,282百万円(前年同期比108.0%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機につきましては、韓国における販売が好調であったことから、連結売上高は550百万円(前年同期比276.7%増)となりました。

また、パイオ・ゲノム関連装置については、昨年10月に発表した自動培地交換機能搭載のインキュベータ「CellKeeper」の営業活動をすすめております。

損益面につきましては、主力製品のウエハ搬送機の売上高増加に伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも大幅な増益となりました。また、平成28年4月に発生しました「平成28年熊本地震」による当社九州工場(熊本県合志市)の建物応急工事及び棚卸資産の廃棄費用等54百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。なお、現地での製造業務を一時停止しておりましたが、平成28年6月に再開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,517百万円(前年同期比99.0%増)、営業利益1,503百万円(前年同期は営業利益95百万円)、経常利益1,515百万円(前年同期は経常利益83百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,094百万円(前年同期比831.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ927百万円増加し、23,418百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,558百万円及びたな卸資産の減少337百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、9,670百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加280百万円、未払法人税等の減少209百万円、借入金の減少292百万円及び流動負債その他に含まれる前受金の増加691百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、13,747百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加835百万円及び為替換算調整勘定の減少411百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、82百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,279,800	172,798	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,798	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	358,300	—	358,300	2.03
計	—	358,300	—	358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,494,081	6,052,405
受取手形及び売掛金	5,883,572	5,804,354
商品及び製品	401,401	346,749
仕掛品	2,266,151	1,407,819
原材料及び貯蔵品	1,856,978	2,432,533
繰延税金資産	501,661	503,632
その他	186,542	148,119
貸倒引当金	25,129	23,313
流動資産合計	15,565,261	16,672,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,593,587	2,472,730
土地	2,491,945	2,475,716
その他（純額）	917,074	854,192
有形固定資産合計	6,002,607	5,802,639
無形固定資産	241,175	226,951
投資その他の資産		
投資有価証券	257,095	273,798
繰延税金資産	67,137	119,869
その他	410,606	373,438
貸倒引当金	52,794	50,624
投資その他の資産合計	682,044	716,481
固定資産合計	6,925,828	6,746,072
資産合計	22,491,089	23,418,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,752	1,603,957
短期借入金	3,001,341	3,065,321
未払法人税等	794,861	584,900
賞与引当金	407,558	549,086
役員賞与引当金	21,000	4,500
製品保証引当金	496,015	487,737
その他	888,797	1,617,800
流動負債合計	6,933,326	7,913,303
固定負債		
長期借入金	1,344,764	988,674
繰延税金負債	184,434	191,006
役員退職慰労引当金	417,560	421,771
退職給付に係る負債	101,235	111,894
資産除去債務	46,680	43,831
その他	297	297
固定負債合計	2,094,973	1,757,475
負債合計	9,028,299	9,670,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,172,580	1,172,580
利益剰余金	9,081,125	9,916,440
自己株式	53,356	53,393
株主資本合計	11,183,123	12,018,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,423	104,198
為替換算調整勘定	286,443	124,685
その他の包括利益累計額合計	374,867	20,487
非支配株主持分	1,904,799	1,749,679
純資産合計	13,462,790	13,747,594
負債純資産合計	22,491,089	23,418,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	2,772,698	5,517,780
売上原価	2,021,159	3,261,676
売上総利益	751,538	2,256,104
販売費及び一般管理費	656,318	752,855
営業利益	95,220	1,503,249
営業外収益		
受取利息	1,351	2,535
売電収入	20,179	18,923
補助金収入	1,500	1,063
デリバティブ利益	8,351	20,866
その他	4,139	5,017
営業外収益合計	35,521	48,406
営業外費用		
支払利息	5,581	5,698
為替差損	27,662	16,704
売電費用	12,351	11,001
その他	2,080	2,946
営業外費用合計	47,676	36,352
経常利益	83,066	1,515,303
特別利益		
有形固定資産売却益	-	5,973
特別利益合計	-	5,973
特別損失		
有形固定資産売却損	-	0
有形固定資産除却損	4	19
災害による損失	-	54,699
特別損失合計	4	54,719
税金等調整前四半期純利益	83,061	1,466,558
法人税、住民税及び事業税	176,126	456,700
法人税等調整額	172,308	15,858
法人税等合計	3,817	440,842
四半期純利益	79,243	1,025,716
非支配株主に帰属する四半期純損失()	38,279	68,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,523	1,094,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	79,243	1,025,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,739	15,774
為替換算調整勘定	42,737	497,425
その他の包括利益合計	29,997	481,650
四半期包括利益	49,246	544,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,547	699,185
非支配株主に係る四半期包括利益	59,301	155,119

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	97,222千円	92,428千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,408	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	259,224	15	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年2月29日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	873,548	2,538	2,538

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	481,348	2,718	2,718

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円80銭	63円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,523	1,094,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	117,523	1,094,539
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,641	17,281,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。